

財務諸表に対する注記

会計処理については、平成 20 年公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況にはありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による償却原価法を採用します。計算方法は定額法によります。

ただし、重要性の乏しいものは適用していません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

奨学会用パソコンの減価償却については定額法を採用します。

(4) 引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、奨学貸与金の未収金に直近 3 ヶ年の現年度収納率（平均）を乗じて得た額を見積額とし、差額補充の方法により貸倒引当金を計上しています。

(5) リース取引

該当ありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	175,619,700	4,630,000	247,900	180,001,800
定期預金	102,079,600	4,500,000	0	106,579,600
投資有価証券	68,503,760		247,900	68,255,860
普通預金	5,036,340	130,000	0	5,166,340
特定資産	102,829,705	30,332,684	28,731,500	104,430,889
奨学貸与金(未収金)	63,370,000	11,880,000	15,411,500	59,838,500
貸倒引当金	△4,435,900	1,324,298		△3,111,602
奨学貸与金(現金預金)	32,074,769	16,131,500	12,600,000	35,606,269
普通預金	22,074,769	16,131,500	12,600,000	25,606,269
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学貸与金(有価証券)	10,000,000	0	0	10,000,000
システム準備資金 普通預金	726,232	18	88,000	638,250
システム準備資金(資産取得資金)	1,094,604	364,868		1,459,472
合 計	278,449,405	34,330,684	28,347,400	284,432,689

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	180,001,800	(180,001,800)		
定期預金	106,579,600	(106,579,600)		
投資有価証券	68,255,860	(68,255,860)		
普通預金	5,166,340	(5,166,340)		
特定資産	104,430,889	(638,250)	(103,792,639)	
奨学貸与金(未収金)	59,838,500		(59,838,500)	
貸倒引当金	△3,111,602		(△3,111,602)	
奨学貸与金(現金預金)	35,606,269		(35,606,269)	
普通預金	25,606,269		(25,606,269)	
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
奨学貸与金(有価証券)	10,000,000		(10,000,000)	
システム準備資金 普通預金	638,250	(638,250)		
システム準備資金(資産取得資金)	1,459,472		(1,459,472)	
合 計	284,432,689	(180,640,050)	(103,792,639)	

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
奨学会用パソコン(公益)	72,360	72,360	0
(法人)	72,360	72,360	0
合 計	144,720	144,720	0

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
奨学貸与金(未収金)	59,838,500	△3,111,602	56,726,898
合 計	59,838,500	△3,111,602	56,726,898

8. 債務保証等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	数量	時 価	評価損益
基本財産	68,255,860	68,000,000	68,239,014	△16,846
第 21 回商船三井社債	13,000,000	13,000,000	13,002,509	2,509
第 51 回ソフトバンクグループ社債 ①	7,051,600	7,000,000	7,032,697	△18,903
第 51 回ソフトバンクグループ社債 ②	28,204,260	28,000,000	28,130,788	△73,472
第 33 回三菱UFJFG社債	20,000,000	20,000,000	20,073,020	73,020
特定資産	10,000,000	10,000,000	9,998,240	△1,760
第 109 回近鉄グループホールディングス社債	10,000,000	10,000,000	9,998,240	△1,760
合 計	78,255,860	78,000,000	78,237,254	△18,606

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	966,519
委託料計上による振替額	88,000
計	1,054,519

13. 関連事業者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載を行っているため、省略します。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,435,900	0	0	1,324,298	3,111,602
引当金計	4,435,900	0	0	1,324,298	3,111,602